

静岡県本社移転企業調査（2024 年）

「転入」が「転出」を 17 件上回り、 7 年連続転入超過

～ 転入元・転出先共に東京都が最多 ～

帝国データバンク静岡支店では、2024 年までの本社所在地の「静岡県への転入が判明した企業」や「静岡県からの転出が判明した企業」を、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」から抽出。移転年別、転入企業の移転元、転出企業の移転先、業種別、年商規模別に集計し、分析を行った。

なお、本社とは本社機能（事務所など）の所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある。

2024年 本社転入・転出 都道府県別

都道府県	転入	転出	転入-転出	都道府県	転入	転出	転入-転出	都道府県	転入	転出	転入-転出
北海道	21	26	△ 5	岐阜県	35	22	13	佐賀県	13	18	△ 5
青森県	6	7	△ 1	静岡県	44	27	17	長崎県	4	9	△ 5
岩手県	12	4	8	愛知県	56	83	△ 27	熊本県	10	12	△ 2
宮城県	30	21	9	三重県	18	17	1	大分県	7	11	△ 4
秋田県	0	6	△ 6	滋賀県	14	27	△ 13	宮崎県	17	7	10
山形県	5	3	2	京都府	56	39	17	鹿児島県	7	9	△ 2
福島県	19	10	9	大阪府	174	212	△ 38	沖縄県	14	13	1
茨城県	39	18	21	兵庫県	112	94	18				
栃木県	27	25	2	奈良県	28	20	8				
群馬県	30	16	14	和歌山県	10	5	5				
埼玉県	201	161	40	鳥取県	5	9	△ 4				
千葉県	186	119	67	島根県	8	6	2				
東京都	616	757	△ 141	岡山県	16	12	4				
神奈川県	251	284	△ 33	広島県	27	28	△ 1				
新潟県	10	10	0	山口県	12	12	0				
富山県	9	9	0	徳島県	7	7	0				
石川県	8	6	2	香川県	8	16	△ 8				
福井県	7	3	4	愛媛県	9	15	△ 6				
山梨県	15	12	3	高知県	2	2	0				
長野県	26	12	14	福岡県	69	59	10				

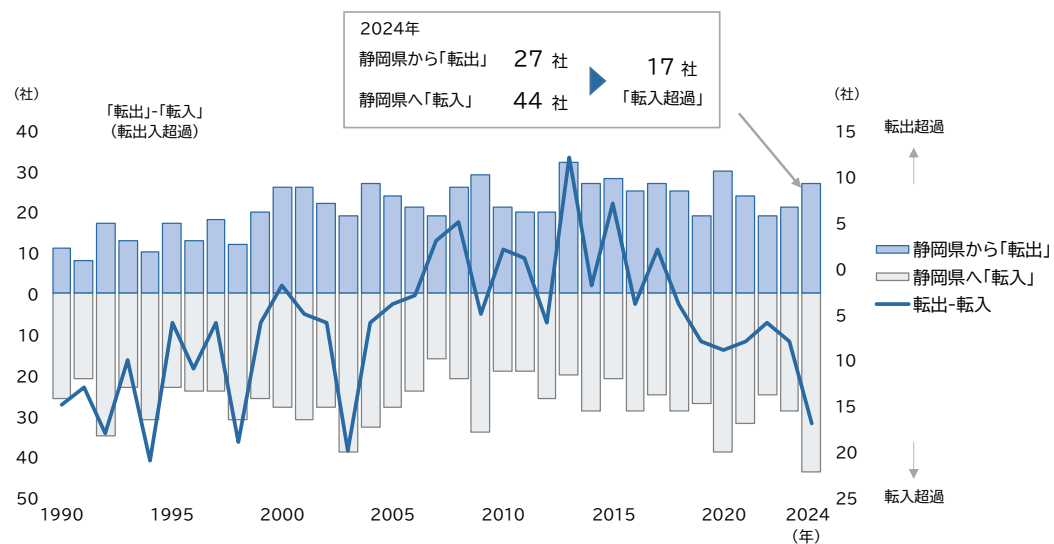
1. 年別 2024 年は 17 件の転入超過、7 年連続で転入超過に

1990 年から 2024 年に静岡県外から県内へ本社を移転した企業（転入企業）は 959 件判明し、1990 年から 1 年ごとにみると、毎年二桁以上の企業が県内へ転入していた。2024 年は 44 件が転入企業となり、1990 年以降で最も多くなった。

一方で、1990 年から 2024 年に県内から県外へ本社を移転した企業（転出企業）は 743 件判明し、2024 年は前年比 6 件増の 27 件となった。

2024 年は、転入企業が転出企業を 17 件上回り、7 年連続で転入超過となった。

静岡県本社転出入 社数



静岡県への転入、静岡県からの転出件数

判明年	転入	転出	転入-転出
1990年	26	11	15
1991年	21	8	13
1992年	35	17	18
1993年	23	13	10
1994年	31	10	21
1995年	23	17	6
1996年	24	13	11
1997年	24	18	6
1998年	31	12	19
1999年	26	20	6
2000年	28	26	2
2001年	31	26	5
2002年	28	22	6
2003年	39	19	20
2004年	33	27	6
2005年	28	24	4
2006年	24	21	3
2007年	16	19	△ 3
2008年	21	26	△ 5
2009年	34	29	5
2010年	19	21	△ 2
2011年	19	20	△ 1
2012年	26	20	6
2013年	20	32	△ 12
2014年	29	27	2
2015年	21	28	△ 7
2016年	29	25	4
2017年	25	27	△ 2
2018年	29	25	4
2019年	27	19	8
2020年	39	30	9
2021年	32	24	8
2022年	25	19	6
2023年	29	21	8
2024年	44	27	17
計	959	743	216

2. 転入元・転出先 転入元・転出先は東京都が共に最多

2024 年は、静岡県への転入企業の転入元は「東京都」が 22 件（構成比 50.0%）で最多となった。次いで、隣接県の「神奈川県」が 9 件（同 20.5%）、「大阪府」が 3 件（同 6.8%）が続いた。一方、静岡県からの転出企業の転出先は「東京都」が 11 件（同 40.7%）で最多となった。次いで、「愛知県」が 5 件（同 18.5%）が続いた。

2024 年は
転入元およ
び転出先共
に「東京都」
が最多とな
り、2023 年同
様に 2 年連続
で「東京都」
が共に最多
となった。

静岡県 転出入 / 都道府県別件数

静岡県から「転出」					静岡県へ「転入」					
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)		2022	2023	2024	23年比 (1年前)	
社数合計	19	21	27	+6	社数合計	25	29	44	+15	
都道府県別	東京都	7	15	11	△ 4	東京都	12	9	22	+13
	愛知県	8	0	5	+5	神奈川県	2	3	9	+6
	神奈川県	2	2	3	+1	大阪府	1	2	3	+1
	長野県	0	1	2	+1	愛知県	3	5	2	△ 3
	沖縄県	1	0	1	+1	千葉県	0	0	2	+2
	三重県	0	1	1	±0	大分県	0	0	1	+1
	山梨県	0	0	1	+1	兵庫県	0	1	1	±0
	千葉県	0	0	1	+1	三重県	0	0	1	+1
	埼玉県	1	1	1	±0	山梨県	1	2	1	△ 1
	北海道	0	0	1	+1	石川県	0	0	1	+1

3. 業種別 サービス業が転入・転出共に最多

2024 年に静岡県に転入した企業 44 件を業種別にみると、「サービス業」が 22 件（構成比 50.0%）で最多となった。以下、「卸売業」が 10 件（同 22.7%）、「製造業」が 5 件（同 11.4%）が続いた。

静岡県から転出した企業 27 件を業種別にみると、「サービス業」が 8 件（同 29.6%）で最多となった。次い

で「製造業」が
7 件（同
25.9%）、「建
設業」「卸売
業」「小売業」
が 3 件（同
11.1%）が続
いた。

静岡県 転出入 / 業種別件数

静岡県から「転出」					静岡県へ「転入」					
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)		2022	2023	2024	23年比 (1年前)	
社数合計	19	21	27	+6		25	29	44	+15	
業種別	建設業	2	0	3	+3		1	7	3	△ 4
	製造業	2	1	7	+6		5	4	5	+1
	卸売業	3	5	3	△ 2		6	3	10	+7
	小売業	3	4	3	△ 1		2	3	2	△ 1
	運輸・通信業	1	1	0	△ 1		0	1	0	△ 1
	サービス業	6	9	8	△ 1		8	10	22	+12
	不動産業	2	0	2	+2		2	1	1	±0
	その他	0	1	1	±0		1	0	1	+1

4. 売上高規模別 転入および転出共に「1 億円未満」が最多

2024 年に静岡県に転入した 44 件を売上高規模別にみると、「1 億円未満」が 26 件（構成比 59.1%）で最多となった。次いで、「1-10 億円未満」が 18 件（同 40.9%）で続き、「10-100 億円未満」と「100 億円以上」は発生しなかった。

一方、静岡県から転出した企業 27 件をみると、「1 億円未満」が 12 件（同 44.4%）で最多となった。次いで、「1-10 億円未満」が 10 件（同 37.0%）、「10-100 億円未満」が 4 件（同 14.8%）、「100 億円以上」が 1 件（同 3.7%）となった。

静岡県 転出入 / 売上高規模別件数

	静岡県から「転出」				静岡県へ「転入」			
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	19	21	27	+6	25	29	44	+15
1億円未満	9	8	12	+4	13	15	26	+11
1-10億円未満	4	9	10	+1	10	11	18	+7
10-100億円未満	3	3	4	+1	2	2	0	△2
100億円以上	3	1	1	±0	0	1	0	△1

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

まとめ

総務省が 1 月 31 日に発表した住民基本台帳に基づく 2024 年の人口移動報告によると、静岡県は転出者が転入者を上回る「転出超過」が前年より 1117 人増えて 7271 人となり、3 年連続で拡大した。

一方で、静岡県内企業においては、7 年連続で「転入超過」が続いている。2024 年は 44 件が転入企業となり、1990 年以降で最も多くなった。

WEB 会議を活用したビジネススタイルやリモートワークが定着した企業では、BCP 対策による拠点の分散化や、地方創生に貢献する企業ブランドイメージの向上、従業員のワークライフバランス向上といった地方移転におけるメリットに対する理解が、経営層でより浸透した可能性がある。また、企業移転の理由が、工業団地の整備や助成金といった「モノ・カネ」中心の移転から、生活環境など「働くヒト」のエンゲージメント向上といった「ストーリー性」も重視されつつある。こうした局面では、生活環境などで優位性のある地方都市が移転先の魅力として大きなアドバンテージを得られやすく、首都圏からの移転の受け皿として、今後選ばれるケースが増えることも期待される。

【問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL:054-254-8301 FAX:054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。